



2021年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社クレステック
代表者名 代表取締役社長 高林 彰
(コード：7812 東証第二部)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
(TEL. 053-435-3553)

株式会社マイنزの株式取得及び簡易株式交換（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社マイنز（以下「マイنز」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、マイنزを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本件統合」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施する予定であります。

1. 本件統合の目的

当社は、マニュアル企画・制作で培ったノウハウの有効活用として、「川上」業務である販売支援サービスや「川下」業務であるアフターサービスの拡大を中長期的な成長戦略のひとつとしております。その成長戦略における事業領域拡大のひとつとして、2020年1月、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のノウハウ、リソースを保有している株式会社ナビを完全子会社化し、更なる”事業領域の拡大”を目指しております。

マイنزは、当社が注力しているこの「川上」業務のマーケティングに関わるコンサルティングからプロモーションまでトータルで企画・運営できるノウハウ、リソースを保有しており、今般の完全子会社化により、この「川上」業務における一連の経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。また、マイنزのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。このような双方向の事業展開により多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

本件統合により、お互いの経営資源を活用し事業の拡大を目指すことで、両社における企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当社は今後もM&Aによる”事業分野の拡大”及び”事業領域の拡大”を図っていくことで、企業価値の最大化に向けた取り組みを一段と強力で進めてまいります。

2. 本件統合の方法

本件統合に際して、当社はマイنزの発行済株式557株のうち、525株については当社が株式譲渡により取得し、残りの32株については当社の自己株式の有効活用という観点から株式交換によりすべて取得し、マイنزを完全子会社化する予定であります。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

株式譲渡契約締結取締役会（両社）	2021年5月14日
株式譲渡契約締結日（両社）	2021年5月14日
株式取得の予定日	2021年7月1日（予定）

(2) 本株式取得の相手先の概要

① 藤本 浩 (取得株式数 285 株)

(1) 氏名	藤本 浩
(2) 住所	東京都
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

② 宮田 智子 (取得株式数 100 株)

(1) 氏名	宮田 智子
(2) 住所	東京都
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

③ 池田 幸史 (取得株式数 93 株)

(1) 氏名	池田 幸史
(2) 住所	東京都
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

④ 池谷 裕士 (取得株式数 30 株)

(1) 氏名	池谷 裕士
(2) 住所	東京都
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

⑤ 加藤 和彦 (取得株式数 15 株)

(1) 氏名	加藤 和彦
(2) 住所	群馬県
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

⑥ 山本 剛 (取得株式数 2 株)

(1) 氏名	山本 剛
(2) 住所	神奈川県
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	525 株 (議決権の数 : 525 個)
(3) 取得価格	348,743 千円
(4) 異動後の所有株式数	525 株 (議決権の数 : 525 個) (議決権所有割合 : 94.3%)

※下記 4 記載の本株式交換の実施をもって、所有株式数 557 株 (議決権の数 : 557 個)、議決権所有割合は 100%となる予定です。

(4) 取得価格の算定根拠

当社は上記の取得価格を算定するにあたり、独立した第三者機関である税理士法人TGN東京に算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議をした結果、上記の取得価格にて合意いたしました。算定根拠の概要は、以下「4. (5) 本株式交換に伴う割当ての内容の算定根拠等」のとおりです。

4. 本株件式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日 (両社)	2021年5月14日
株式交換契約締結日 (両社)	2021年5月14日
株式交換契約承認定時株主総会 (マイنز)	2021年5月14日
株式交換の予定日 (効力発生日)	2021年7月1日 (予定)

(注) 株式交換の予定日 (効力発生日) は、両者の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、マイنزを株式交換完全子会社とする株式交換になります。マイنزの株主には、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当交付する予定であり、新株式の発行は行いません。

なお、本株式交換は当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、マイنزについては定時株主総会において承認を受けた上で、2021年7月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	マイنز (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	630
株式交換により交付する株式数	普通株式：20,160株 (予定)	

(注) 株式の割当比率

マイنزの普通株式1株に対して、当社の普通株式630株を割当て交付いたします。ただし、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるマイنزは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本株式交換に伴う割当ての内容の算定根拠等

① 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びマイنزから独立した第三者算定機関である税理士法人TGN東京を選定しました。本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しておらず、公平性を担保できております。

② 算定に関する事項

当社は、当社及びマイنزから独立した第三者算定機関である税理士法人TGN東京を選定し、2021年5月10日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、また、非上場会社であるマイنزの株価については、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、DCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 法を採用いたしました。

当社株式の市場株価法においては、2021年4月30日を算定基準日として、東京証券取引所市場第二部

における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、直近3ヶ月間及び直近6ヶ月間の各取引日における終値単純平均値にて算定しております。

これに対してマイنزの DCF 法においては、同社の5ヵ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。なお、マイنزの株式価値算定の前提とした利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	マイنز	619.66 ～ 656.46
市場株価法	DCF 法	

③ 算定の経緯

当社は、税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

5. 本件統合の当事会社の概要

	株式交換完全親会社（連結）	株式交換完全子会社（単体）
(1) 名 称	株式会社クレストック	株式会社マイنز
(2) 所 在 地	静岡県浜松市	東京都
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高林 彰	代表取締役 池田 幸史
(4) 事 業 内 容	各種マニュアル企画・制作・コンサルティング 翻訳、印刷、パッケージ製造 販売支援サービス、各種コンテンツ制作 ドキュメント制作支援システム開発	各種調査の設計、実行、分析 マーケティング及びブランディング戦略立案 Webサイトコンサルティング トータルプロモーションの企画立案、実行サポート 映像、印刷物、デジタルコンテンツの企画・制作
(5) 資 本 金	215 百万円	39 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1984 年 9 月	1993 年 4 月
(7) 発 行 済 株 式 数	3,248,900 株	557 株
(8) 決 算 期	6 月 30 日	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	1,606 名	20 名
(10) 主 要 取 引 先	エプソングループ	東芝グループ
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	クレストック従業員持株会 10.29% 高林 彰 10.16% 名古屋中小企業投資育成(株) 9.43%	藤本 浩 53.86% 宮田 智子 17.95% 池田 幸史 18.67% 池谷 裕士 6.10% 加藤 和彦 3.05% 山本 剛 0.36%

	株式交換完全親会社（連結）	株式交換完全子会社（単体）				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はありません。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	該当事項はありません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	(株)クレストック（連結）			(株)マインズ（単体）		
	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
純資産	4,209	4,415	4,232	149	152	179
総資産	12,948	12,403	12,918	226	262	312
1株当たり純資産(円)	1,164.00	1,222.12	1,242.08	267,839.73	273,577.79	322,110.58
売上高	17,295	17,642	15,964	437	493	568
営業利益	800	955	688	36	41	43
経常利益	755	851	584	39	45	47
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	391	460	257	26	5	29
1株当たり当期純利益(円)	127.60	150.00	83.98	47,189.04	10,238.06	53,532.79
1株当たり配当金(円)	39	46	36	4,500	5,000	5,000

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注1) 株式会社マインズについては「当期純利益」の金額を表示しております。

6. 本件統合後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社クレストック
(2) 事業内容	各種マニュアル企画・制作・コンサルティング 翻訳、印刷、パッケージ製造 販売支援サービス、各種コンテンツ制作 ドキュメント制作支援システム開発
(3) 所在地	静岡県浜松市東区笠井新田町 676
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高林 彰
(5) 資本金	215 百万円
(6) 純資産	現時点では確定しておりません
(7) 総資産	現時点では確定しておりません
(8) 決算期	6月30日

7. 会計処理の概要

本件統合に伴い当社の連結財務諸表上、のれん（又は負ののれん）が発生する可能性があります。金額等は現時点では未定であります。

8. 今後の見通し

本件統合による当社の 2021 年 6 月期決算に与える影響は軽微となる見通しです。今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上